

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

酒田地区広域行政組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,793,859,020	固定負債	3,391,877,773
有形固定資産	9,769,009,059	地方債	3,368,313,573
事業用資産	6,198,791,355	長期未払金	-
土地	522,938,776	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,743,638,689	その他	23,564,200
建物減価償却累計額	△ 4,315,066,217	流動負債	443,618,339
工作物	1,852,383,178	1年内償還予定地方債	299,226,334
工作物減価償却累計額	△ 1,608,172,071	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,225,710
航空機	-	預り金	7,176,695
航空機減価償却累計額	-	その他	4,989,600
その他	-	負債合計	3,835,496,112
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,069,000	固定資産等形成分	9,793,859,020
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,736,413,346
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	15,203,167,584		
物品減価償却累計額	△ 11,632,949,880		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	24,849,961		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	24,849,961		
徴収不能引当金	-		
流動資産	99,082,766		
現金預金	99,082,766		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,892,941,786	純資産合計	6,057,445,674
		負債及び純資産合計	9,892,941,786

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

酒田地区広域行政組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,076,617,645
業務費用	3,978,447,994
人件費	1,674,287,958
職員給与費	1,533,731,116
賞与等引当金繰入額	132,225,710
退職手当引当金繰入額	-
その他	8,331,132
物件費等	2,204,677,672
物件費	1,386,773,141
維持補修費	88,679,541
減価償却費	729,224,990
その他	-
その他の業務費用	99,482,364
支払利息	11,474,841
徴収不能引当金繰入額	-
その他	88,007,523
移転費用	98,169,651
補助金等	96,896,051
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,273,600
経常収益	236,057,989
使用料及び手数料	213,322,176
その他	22,735,813
純経常行政コスト	3,840,559,656
臨時損失	4,200,006
災害復旧事業費	4,200,000
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	117,850,093
資産売却益	117,330,893
その他	519,200
純行政コスト	3,726,909,569

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

酒田地区広域行政組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,449,782,243	10,408,014,631	△ 3,958,232,388
純行政コスト(△)	△ 3,726,909,569		△ 3,726,909,569
財源	3,334,573,000		3,334,573,000
税金等	3,308,080,000		3,308,080,000
国県等補助金	26,493,000		26,493,000
本年度差額	△ 392,336,569		△ 392,336,569
固定資産等の変動(内部変動)		△ 614,155,611	614,155,611
有形固定資産等の増加		115,592,763	△ 115,592,763
有形固定資産等の減少		△ 729,224,999	729,224,999
貸付金・基金等の増加		676,625	△ 676,625
貸付金・基金等の減少		△ 1,200,000	1,200,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 392,336,569	△ 614,155,611	221,819,042
本年度末純資産残高	6,057,445,674	9,793,859,020	△ 3,736,413,346

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

酒田地区広域行政組合

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,334,314,310
業務費用支出	3,236,144,659
人件費支出	1,661,209,613
物件費等支出	1,560,972,757
支払利息支出	11,474,841
その他の支出	2,487,448
移転費用支出	98,169,651
補助金等支出	96,896,051
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,273,600
業務収入	3,549,105,364
税収等収入	3,308,080,000
国県等補助金収入	4,444,000
使用料及び手数料収入	213,322,176
その他の収入	23,259,188
臨時支出	4,200,000
災害復旧事業費支出	4,200,000
その他の支出	-
臨時収入	1,967,200
業務活動収支	212,558,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	103,395,963
公共施設等整備費支出	103,395,963
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	137,931,896
国県等補助金収入	20,601,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	117,330,896
その他の収入	-
投資活動収支	34,535,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	240,708,191
地方債償還支出	236,734,991
その他の支出	3,973,200
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 240,708,191
本年度資金収支額	6,385,996
前年度末資金残高	85,520,075
本年度末資金残高	91,906,071
前年度末歳計外現金残高	6,838,905
本年度歳計外現金増減額	337,790
本年度末歳計外現金残高	7,176,695
本年度末現金預金残高	99,082,766

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13 年～50 年
工作物 10 年～38 年
物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち酒田地区広域行政組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(酒田地区広域行政組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 28,553,800 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,774,524,535 円	3,682,618,464 円
繰越金に伴う差額	△85,520,075 円	— 円
資金収支計算書	3,689,004,460 円	3,682,618,464 円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	212,558,254 円
投資活動収支の国県等補助金収入	20,601,000 円
減価償却費	△729,224,990 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△13,078,345 円
資産売却損益	117,330,887 円
その他	△523,375 円
純資産変動計算書の本年度差額	△392,336,569 円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,085,579,662	36,559,981	110,000	12,122,029,643	5,923,238,288	300,224,975	6,198,791,355
土地	505,459,395	17,479,381	-	522,938,776	-	-	522,938,776
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,743,638,689	-	-	9,743,638,689	4,315,066,217	277,870,912	5,428,572,472
工作物	1,833,302,578	19,080,600	-	1,852,383,178	1,608,172,071	22,354,063	244,211,107
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,179,000	-	110,000	3,069,000	-	-	3,069,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	15,159,029,049	79,142,782	35,004,247	15,203,167,584	11,632,949,880	429,000,015	3,570,217,704
合計	27,244,608,711	115,702,763	35,114,247	27,325,197,227	17,556,188,168	729,224,990	9,769,009,059

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	2,074,591,816	-	4,124,199,539	-	6,198,791,355
土地	-	-	-	438,784,231	-	84,154,545	-	522,938,776
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,585,192,830	-	3,843,379,642	-	5,428,572,472
工作物	-	-	-	47,545,755	-	196,665,352	-	244,211,107
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	3,069,000	-	-	-	3,069,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,216,088,593	-	354,129,111	-	3,570,217,704
合計	-	-	-	5,290,680,409	-	4,478,328,650	-	9,769,009,059

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,912,018,737	119,256,147	-	1,912,018,737	-	-	-	-	-
その他	1,575,994,821	163,395,441	-	120,334,108	430,108,332	1,025,552,381	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	179,526,349	16,574,746	-	2,251,347	64,050,000	113,225,002	-	-	-
合計	3,667,539,907	299,226,334	-	2,034,604,192	494,158,332	1,138,777,383	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,667,539,907	3,667,539,907	-	-	-	-	-	-	0.3%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,667,539,907	299,226,334	299,504,749	286,175,565	285,180,445	285,461,062	1,372,935,361	738,787,961	100,268,430	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	119,147,365	132,225,710	119,147,365	-	132,225,710
退職手当引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	119,147,365	132,225,710	119,147,365	-	132,225,710

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等					
	計		-		
その他の補助金等	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	81,235,185	退職手当組合負担金	
	公平委員会負担金	山形県	10,000	公平委員会負担金	
	酒田市兼務派遣職員事務負担金	酒田市	7,645,000	人件費・経費負担	
	社会保険協会負担金	一般財団法人 山形県社会保険協会	4,200	社会保険協会負担金	
	酒田市内部業務系システム利用負担金	酒田市	1,752,803	システム利用に係る負担金	
	非常勤職員公務災害補償事務負担金	山形県消防補償等組合	5,000	非常勤職員公務災害補償事務負担金	
	全国都市清掃会議負担金	公益社団法人 全国都市清掃会議	104,000	全国都市清掃会議負担金	
	山形県廃棄物処理施設技術管理者会負担金	山形県廃棄物処理施設技術管理者会	13,300	山形県廃棄物処理施設技術管理者会負担金	
	酒田労働基準協会負担金	一般社団法人 酒田労働基準協会	7,000	酒田労働基準協会負担金	
	酒田地区安全運転管理者協議会負担金	酒田地区安全運転管理者協議会	24,000	酒田地区安全運転管理者協議会負担金	
	全国消防長会負担金	全国消防長会	211,900	全国消防長会負担金	
	全国消防協会負担金	全国消防協会	86,100	全国消防協会負担金	
	山形県消防協会負担金	山形県消防協会	65,700	山形県消防協会負担金	
	山形県消防長会負担金	山形県消防長会	31,700	山形県消防長会負担金	
	山形県防災行政無線保守管理負担金	山形県	377,934	防災行政無線保守管理負担金	
	救急救命士教育訓練事業負担金	一般財団法人 救急振興財団	3,410,000	救急救命士養成経費負担金	
	指導救命士養成負担金	一般財団法人 救急振興財団	263,000	指導救命士養成経費負担金	
	その他	酒田市ほか	1,649,229		
		計		96,896,051	
	合計			96,896,051	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		地方消費税交付金		-	
		分担金・負担金		3,308,080,000	
		その他		-	
		小計		3,308,080,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		20,601,000
			都道府県等支出金		-
			計		20,601,000
		経常的補助金	国庫支出金		5,892,000
			都道府県等支出金		-
			計		5,892,000
		小計		26,493,000	
	合計		3,334,573,000		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,726,909,569	5,892,000	-	2,988,550,046	732,467,523
有形固定資産等の増加	115,592,763	20,601,000	-	82,794,963	12,196,800
貸付金・基金等の増加	676,625	-	-	-	676,625
その他	-	-	-	-	-
合計	3,843,178,957	26,493,000	-	3,071,345,009	745,340,948

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	91,906,071
合計	91,906,071